

《令和3年度 環境経済部 組織目標》

様式2

◆目標管理者

部長 寺田 哲康

◆部局の役割・目標像

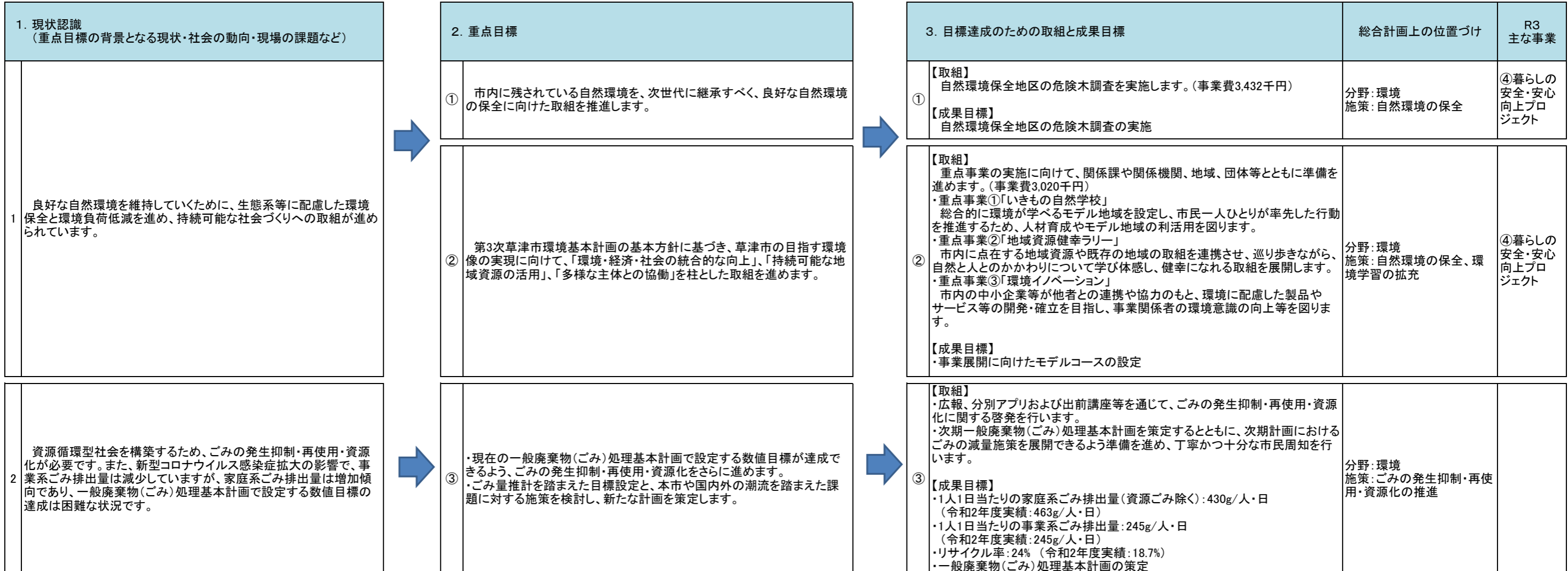
持続可能な社会を築くため、琵琶湖をはじめとした良好な自然環境の保全や脱炭素社会への転換、資源循環社会の構築等を進め、環境に配慮した快適で住みよいまちづくりを目指します。
また、農業や水産業、商工業、観光などの振興を図るとともに、互いの密接な連携による地域経済の活性化を図り、にぎわいと魅力あふれるまちづくりを進めます。

◆「暮らし」支えるまちの実現に向けて
・今ある地域資源を保全・活用し、環境の側面だけでなく、環境・経済・社会の統合的な向上を図りながら、自然環境の保全や公害対策等の施策を多様な主体と協働で推進します。
・資源循環型社会の構築を図るため、ごみの発生抑制(リデュース)・再利用(リユース)・資源化(リサイクル)を進めます。
・2050年カーボンニュートラルに向けて、脱炭素社会への転換に向けた取組を進めるため、市民・団体・事業者とともに省エネルギー対策、再生可能エネルギーの利用促進を図るとともに、環境に配慮した活動や取組を啓発などを通じて促進します。
・地域における環境活動を支援し、環境学習を通じて未来の環境について考える機会を作るなど、誰もが主体的に環境活動に取り組めるよう推進します。

◆「魅力」あふれるまちの実現に向けて
・地域の商業を活性化させるために、草津商工会議所等の地域経済団体や関係団体と連携しながら、商店街の振興や草津ブランドの育成等を推進します。
・工業振興を促進するため、立地環境の優位性を生かして企業集積を図るとともに、異業種連携や産学連携を推進し、新たな産業と雇用の創出を促進します。
・地域の観光を活性化させるために、観光事業者、草津市観光物産協会、関係団体等と連携しながら、地域の特性を生かした魅力ある観光事業を展開します。
・持続可能で安定的な農業経営を図るとともに、市民生活に豊かな実りとうるおいをもたらす「農」のあるまちづくりを目指し、人材の育成・確保や農地の集積・集約化、草津用水事業などの営農環境の整備、優良農地の確保や保全など、農業経営の基盤強化を進めます。

◆職員数および当初予算規模

所属	職員数(人)				当初予算規模(千円)		
	正規	再任用	会計年度	合計	歳出 (職員費を除く)	特定財源	一般財源
経営層(部長、副部長)	3	0	0	3	-	-	-
環境政策課	7	0	5	12	31,676	8,266	23,410
資源循環推進課	9	1	7	17	1,394,268	473,949	920,319
くさつエコスタイルプラザ	6	0	3	9	16,618	3,988	12,630
商工観光労政課	11	0	5	16	238,016	22,827	215,189
農林水産課	12	1	2	15	328,894	195,115	133,779
合計	48	2	22	72	2,009,472	704,145	1,305,327



1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	R3 主な事業
<p>3 環境に配慮したまちづくりを進めるうえで、脱炭素社会への転換や環境学習の推進が求められています。</p>	<p>④ ・第3次草津市環境基本計画に基づき、生涯を通じて誰もが環境について豊かに学び行動できる地域社会づくりを進めます。 ・第4次草津市地球冷やしたいプロジェクト(草津市地球温暖化対策実行計画:区域施策編)において設定した重点アクション事業を実施し、日常における環境に配慮した自発的な行動の実践につながるよう取組を進めます。</p>	<p>④ 【取組】 子どもと大人が身近な環境について話し合い、学校や市民団体、企業などが日ごろの取組の成果を発表・交流する場である「こども環境会議」を開催し、環境学習内容の充実と機会の拡充を図ります。(事業費 1,044千円) 【成果目標】 こども環境会議参加団体数 68団体 (令和2年度:コロナにより延期 令和元年度:64団体)</p> <p>⑤ 【取組】 第4次草津市地球冷やしたいプロジェクトの8つの重点アクションを実施し、市民、事業者、団体、市が一体となって、地球温暖化対策の市民運動を推進します。 【成果目標】 ・エコ・アクション・ポイント参加世帯数 150世帯/年(令和2年度:119世帯/年) ・体も地球も元気にプランター菜園推進事業講習会参加者 60人/年(令和3年度新規事業)</p>	<p>分野:環境 施策:環境学習の拡充</p>	<p>④暮らしの安全・安心向上プロジェクト</p>
<p>4 新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げの減少や観光等の需要の落ち込みにより、中小企業等の経営や雇用情勢に深刻な影響を及ぼしています。</p>	<p>⑤ ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、経営に影響を受けている中小企業等の状況把握を行い、中小企業等の事業の継続や消費の拡大について支援を行います。 ・工業だけでなく、商業や観光など産業を幅広く捉えた産業全体の中長期的な方向性の検討および創業支援を行います。また、さらなる地域観光の活性化のため、法人化予定の草津市観光物産協会等の関係団体と連携して観光事業を展開します。</p>	<p>⑥ 【取組】 資金繰りが悪化している中小企業に対し、融資のための認定事務や融資制度等の支援に関する情報提供を行い、中小企業の事業活動の支援を行います。 また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う国や県の経済対策に合わせて、関係団体と協力しながら、必要な支援や情報提供を行います。 【成果目標】 新型コロナウイルス感染症に係る経済対策の実施</p> <p>⑦ 【取組】 草津市の産業全般の振興を推進するため、草津市産業振興計画の策定に向けた取組を進めます。(事業費 533千円) 【成果目標】 草津市産業振興計画の策定に向けた産業振興計画審議会等の開催</p> <p>⑧ 【取組】 新たな事業の創出を促進し、市内における創業機運の醸成ならびに産業振興を図るため、市内において新たに事業を開始する個人を支援します。(事業費 1,100千円) 【成果目標】 支援制度により、市内に創業した事業者数 令和3年度 5件(令和2年度 2件)</p> <p>⑨ 【取組】 ・観光物産協会を法人化し、その初期費用や新しく採用する職員の人件費を補助することで、円滑な法人化を推進し、運営の安定を図ります。 ・令和元年度に策定された草津市観光物産協会の事業計画に定められた事業を、新型コロナウイルス感染症の感染状況に合わせて適切に実施し、観光産業の支援を行います。(事業費 草津市観光物産協会観光振興活動費補助金 30,545千円) 【成果目標】 観光入込客数 令和3年 2,645,000人(令和2年(暫定版) 2,130,400人)</p>	<p>分野:商工観光 施策:地域商業の活性化</p> <p>分野:商工観光 施策:新産業の創出と創業・第二創業等の支援</p> <p>分野:商工観光 施策:新産業の創出と創業・第二創業等の支援</p> <p>分野:商工観光 施策:地域観光の活性化</p>	<p>③にぎわい・再生プロジェクト</p> <p>③にぎわい・再生プロジェクト</p> <p>③にぎわい・再生プロジェクト</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
5	<p>国において、食料を安定的に供給し、食料自給率の向上と食料安全保障の確立を基本方針とした、新たな「食料・農業・農村基本計画」が策定され、農業の持続的な発展に向けた各種施策が展開されていることから、本市においても国の政策を活用しつつ、地域の特性を生かした農業振興を図っていくことが必要となっています。</p>



2. 重点目標	
6	<p>・持続可能で安定的な農業経営の実現に向け、担い手の育成や「人・農地プラン」の推進に向け、地域や関係機関などと連携して取組を進めます。 ・農業生産を支える基幹的な土地改良施設の機能更新により、安定した地域農業経営の確立に向けた取組を進めます。 ・また、馬場山寺地域の未整備田において、農地の基盤整備(ほ場整備)を実施し、農地の大区画化と担い手農家への農地集積により、生産性の向上や経営規模拡大など、地域農業の振興と優良農地の確保・保全を進めます。 ・道の駅草津の機能強化や魅力アップによる農業振興を図るため、道の駅草津リノベーションに向けた取組を進めます。</p>



3. 目標達成のための取組と成果目標		総合計画上の位置づけ	R3 主な事業
10	<p>【取組】 各地域の担い手、農業委員、農地利用最適化推進委員や草津用水土地改良区、レーク滋賀農業協同組合などと連携し、持続可能な地域農業の実現を目指す「人・農地プラン」の推進に向けた取組を進めます。また、担い手に対し、関係機関と連携し支援を行うとともに、各制度の周知やレーク滋賀農業協同組合を通じた利用権の設定など、農地の利用集積を図ります。</p> <p>【成果目標】 担い手への農地の集積率 令和3年度 70.0% (令和2年度:65.5%)</p>	分野:農林水産 施策:農業経営の強化	
11	<p>【取組】 県における草津用水土地改良区の基幹的な土地改良施設の機能更新事業において、令和2年度に県営草津用水二期地区の事業採択を受け、一期地区と併せて必要な経費の一部を負担するなど、農業生産施設の適正な機能更新を図ります。(市負担金 94,500千円) ・馬場山寺地区基盤整備事業の換地計画素案作成や土地改良区設立に必要な支援を行います。(事業費:10,265千円) ・法面の草刈や水路の泥上げ等の地元による農村地域の維持活動に対する支援制度である「農村まるごと保全向上対策事業」の広域化事業を推進し、農村地域の維持保全活動の継続の強化を図ります。(事業費:22,472千円)</p> <p>【成果目標】 ・草津用水二期事業進捗率 70.4%(令和2年度:59.2%) ・農村まるごと保全向上対策事業の推進 令和3年度 553ha(27ha増加:上寺の農用地面積)</p>	分野:農林水産 施策:農地の保全・管理	③にぎわい・再生プロジェクト
12	<p>【取組】 道路管理者と関係団体に加え、一般利用者の視点として公募委員からなる「道の駅草津リノベーション構想策定懇話会」を設置し、意見交換のうえ、構想を策定します。(事業費 7,442千円)</p> <p>【成果目標】 道の駅草津リノベーション構想の策定</p>	分野:農林水産 施策:地場産物の需要・販路拡大	③にぎわい・再生プロジェクト